

次改修等の補助を行っております。今年度は、1自治会の新築、6自治会の修繕に対する補助を行い、円滑に地域活動が行えるよう支援してまいります。同様に、地域活動の場として機能しているコミュニティセンターについては、下鶴間会館が土砂災害警戒区域に立地していることから、安全性や利便性の向上を図るため、移転を計画しております。今年度は用地を取得したところですが、今年度は、埋蔵文化財発掘調査を実施し、会館建設に向けて準備を進めてまいります。

都市農業が営まれている農地は、地産地消の推進のみならず、災害時の防災空間や、心安らぐ貴重な緑地として、大きな役割を果たしています。平成30年9月には「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」が施行され、農業をしたいと望む方と土地所有者の間で生産緑地の貸し借りがしやすくなりました。こうした制度の中で、市では、生産緑地に関する貸借の相談があった際に、借り手が作成する事業計画を認定する役割を担っているところです。引き続き、都市農地の保全が図られるよう、制度の周知啓発や、積極的な支援を行ってまいります。

昨年4月、本市は、性的マイノリティーの方などが互いを人生のパートナーであることを宣誓できる「パートナーシップ宣誓制度」を開始し、多様性を認め合い、共に生き、支え合う社会の実現に



パートナーシップ
宣誓書受領証

向けて、大きな一歩を踏み出しました。こうした取り組みは、性別にとらわれず、誰もが個性と能力を発揮することのできる男女共同参画社会を目指し、着実に歩みを進めていくための方策の一つであると捉えております。今年度は、令和6年度から計画期間が始まる次期男女共同参画プランの策定に向けた調査を実施し、男女平等や性的マイノリティーなどに関する意識の把握に努めてまいります。

基地対策

最後に基地対策について申し上げます。

厚木基地に関しましては、平成30年、空母艦載機が岩国基地へ移駐したことにより、市内ではジェット戦闘機などの甚大な騒音被害は大幅に減少しております。ここに至るまでの道のりは、長く厳しいものでしたが、本市や大和市基地対策協議会など、市民、議会、行政の粘り強い取り組みが実を結び、国や米軍の協力も得て実現した大

きな成果であると考えております。しかしながら、厚木基地は今なお存在しており、広大な敷地や、航空法による建築物の高制限、航空機の部品紛失や騒音など、市民生活や本市の街づくり依然として多大な影響を及ぼしております。

また近年、厚木基地では、米軍の様々な部隊による展開訓練や外来機の飛来など、一時的ではあるものの様々な動きが見られており、今後の厚木基地の運用やその影響等をしつかりと見極めていかなければなりません。

一方で、基地周辺対策につきましては、国の安全保障政策において、厚木基地が重要な防衛施設とされることに鑑みれば、本市の24万市民がそこに果たしてきた役割の重要性を国には十分認識していただき、さらなる財政的支援や地域振興など、多大な負担に見合った周辺対策の拡充を求めてまいります。

本市といたしましては、今後も市民が安全で安心な暮らしを送れるよう、また、将来を担う子どもたちが大和市に住んでいて良かったと思えるよう、引き続き厚木基地に起因する諸問題の解決と市民負担の解消に向けた取り組みを全力で進めてまいります。



以上、「健康都市 やまと」を実現す

るための所信並びに主要な事業について、申し述べてまいりました。市長に就任して以来、一貫して進めてまいりました健康を基軸とした予算編成も今年度で15年目を迎えることとなりました。

新型コロナウイルスは、100年前に流行したスパニッシュインフルエンザをほうふつとさせ、その影響は全世界に及んでいます。コロナ禍にあつて、人々が「健康」を願う気持ちは、ますます強くなっているのではないのでしょうか。

「健康」こそ、全ての活動の源泉であります。今、本市が将来都市像として掲げる「健康都市 やまと」の価値も、ますます高まっており、「人」、「まち」、「社会」の3つの健康を推し進めることが、より一層重要になっていくと捉えています。

先行き不透明で、市民の皆様が不安が高まっている今こそ、市民の最も身近な存在である基礎自治体として皆様に寄り添い、時々刻々と変化する状況にスピード感を持つて的確に対応しながら、真に必要な施策をしっかりと見極めて、一意専心、健康都市の実現に向けて、市政運営に取り組んでまいります。

今後とも、議員並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。令和4年度の施政方針といたします。